

◆日本共産党は今年創立104年。暮らし・平和・人権 国民のためにブレずにはたります。

### 休日当番病・医院



#### 3月8日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 同樹会苦小牧病院 新中野町 36-1221
- ◆歯科 あんぼ歯科クリニック 沼ノ端中央 82-8499

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。

### 法律相談



#### 3月25日(水) 西山雄 弁護士

(定員になり次第締め切ります) 日本共産党苦小牧地区委員会 苦小牧市見山町2-2-6 申込56-5002

しんぶん赤旗読者のための

親身な相談で定評

## 日本共産党

# 民主苦小牧

### 発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話56-5002 fax 56-5086  
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>  
日本共産党市議団ホームページ <http://jcp-tomakomai-shigidan.com/>  
eメールアドレス [commun@rose.ocn.ne.jp](mailto:commun@rose.ocn.ne.jp)

## 市長は条例の根幹脅かされており行動を

### 苦小牧2月市議会

### 小野寺議員代表質問 改憲と非核条例質す



苦小牧市議会2月定例会は27日、代表質問を行い、日本共産党の小野寺幸恵議員は、憲法改正と非核平和都市条例について、市長の姿勢をたずねました。

金澤俊市長は、「憲法は国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という基本原則を定め、国民の権利と自由を保障する国の最高法規と認識している」とのべ、「憲法改正につき、国会での十分な議論を経て、最終的には国民投票を通じて判断されるべき事項であり、本市がその是非については予断を持って申し上げることは差し控えるべきと考える」と答えました。

高市首相は非核三原則（持ち込まない、持ち込まない、持ち込まない）のうち、「持ち込まない」を削除する考えで、安保3文書に明記されている「非核三原則を堅持する」ことも見直す可能性が高まっています。小野寺議員は、「条例では、非核三原則が損なわれる恐れがある」と認める事象が生じた場合は適切な措置を講じると市長に求めています。非核三原則が損なわれる事態になるかも知れない今、条例を生かす行動すべき時ではないかと強く見解を求めました。

金澤市長は、「非核平和都市条例は、市民の平和への強い願いと創意により制定された本市にとって重要な条例と認識している」「国における

安全保障政策や非核三原則に関する議論についてはその動向を注視しているが、現時点では条例で定める具体的な恐れが生じたという状況ではなく、今後も国会での十分な議論を尽くしていくべきもの」と認識している。「非核三原則が損なわれる具体的な恐れが生じた場合には、国および関係機関に対し適切な措置を講ずるよう要請するなど、平和を希求する市民の願いを大切にしながら、各種事業に取り

## カジノ誘致は断念すべきです



小野寺議員は、市長が意欲を示しているIR（カジノ）を中心とする統合型リゾート施設誘致について反対し、断念するよう迫りました。

小野寺議員は、市長が意欲を示しているIR（カジノ）を中心とする統合型リゾート施設誘致について反対し、断念するよう迫りました。鈴木知事は、2019年11月、21年1月に誘致の見送りを行っています。北海道は、

組んでまいりたい」と答弁しました。

小野寺議員は、「条例をどう生かしていくのか。どういう状況になったら言うのか。すでに改憲議論がされており、条例が脅かされており、安全に過ごせるよう駄目だと言った。市長が市民のために行動しなければならぬときだと思う。条例の根幹が脅かされており、待ったなしのときであり、判断してほしい」と強く求めました。

金澤市長は、「高市首相は政策上堅持していくとのべっており、具体的なことが起きれば適切に要請したい」とこれまでの答弁を繰り返しました。

「IRに関する基本的考え方」で苦小牧市を優先的候補地と位置づけていましたが、昨年8月、道内各市町村に「意向調査」を実施しました。小野寺議員は、「市長はIR誘致に価値創造の言葉をもつて、強い挑戦の意向を示しているが、道はやっかいな苦小牧よりも別の地域にしよう」と意向調査をしたのではないかと。この推測が正しいければ、これ以上必要のないエネルギーと大事な財源を使うことをせず、IR誘致を諦めることと正しい判断だと思おう」と

### 核兵器禁止条約の批准を 大軍拡反対！ 外交で平和を 日本共産党

迫りました。

金澤市長は、「IRは観光および地域経済の振興に資する枠組みとなっている。観光資源の拡大や雇用の創出、関連産業への波及など、本市はもとより北海道全体に大きな経済効果が期待される。自然と調和した国際リゾートの実現は、都市としてのブランド力や知名度の向上にも資する」と答弁。キャンセル依存症の増加をはじめとする社会的影響について市長は、「十分な対策を講じることで最小限にすることが可能であると考えている」と答えました。

小野寺議員は、「かつて臨時議会を開いてまでして、1800万円をかけて環境影響調査を実施したが、道のIR担当職員と面談したとき自身の精査はしていないとの回答だった。この調査費は無駄だったのではないかと追及。金澤市長は、「自然環境への懸念が高まっていたため調査したもので、調査そのものは現況を知ることができ、一定の意義はあった」と強弁しました。

赤旗日刊紙を友として 月3497円 購読をお勧めします

# 消費税減税は命の土台を支える

## 道各界連が宣伝

## 畠山氏 暮らしし守れ

消費税廃止北海道各界連絡会は2月24日、札幌駅前消費税率5%減税、インボイス制度廃止を求める署名宣伝を繰り広げました。

がマイクを握りました。井上氏は、「与党の2年間食料品0%の減税案では、効果は限定的で、物価高対策としては不十分です」と強調。さらに外食を中心とした飲食店に大きな負担を強いる制度だと説明し、「期限を切らない5%の一律減税でインボイス制度の廃止を」と訴えました。

畠山氏は、物価高騰で資材や設備のコストが上がり続け、赤字が拡大し瀬戸際に追い込まれている道内の医療現場の実態を示し、「消費税を下げることは経済だけでなく命や健康など暮らしの土台を支えることにつながります」と署名を呼びかけました。佐川氏は、「消費税減税を国民会議に丸投げではなく、国会で議論するべきです」と強調



北海道後期高齢者医療広域連合協議会は2月10日、2026〜27年度の保険料改定を決定しました。均等割額が24〜25年度比で7010円増(13・24%)の5万9963円となるなど、1人当たり保険料額は11万3230円と10万円を超えます。さらに、「子ども・子育て支援金制度」の負担分として、26年度は保険料に1人当たり2623円上乗せされます。

# 後期高齢者医療 保険料増に 道広域連合協議会 全員に資格確認書を

## 道広域連合協議会

## 全員に資格確認書を

北海道後期高齢者医療広域連合協議会は2月10日、2026〜27年度の保険料改定を決定しました。均等割額が24〜25年度比で7010円増(13・24%)の5万9963円となるなど、1人当たり保険料額は11万3230円と10万円を超えます。さらに、「子ども・子育て支援金制度」の負担分として、26年度は保険料に1人当たり2623円上乗せされます。

日本共産党の杉野智美議員(帯広市議)、熊木恵子議員(南幌町議)は、「高齢者を取り巻く社会状況は一層厳しく、高齢者の暮らしと健康、受療権に大きな影響を与える」として反対しました。

道広域連合は、診療報酬の引き上げを保険料増の理由にあげました。杉野議員は、診療報酬の抑制で医療機関の経営の危機と労働条件の悪化がもたらされてきたとしつつ、報酬の大幅引き上げは「後期

生業と暮らしを守るために 消費税減税 インボイス廃止 日本共産党

高年齢者への負担増ではなく、国に財源を確保するように求めるべきです」と迫りました。今年7月末まで後期高齢者には、マイナ保険証保有の有無に関係なく資格確認書が交付されています。厚労省は1月、資格確認書の「一律交付」を見直し、交付の要否の判断を広域連合に実質的に丸投げする方針を示しました。道広域連合は、84歳以下は一律交付ではなく、過去の利用実績(直近1年で6回以上、かつ直近3カ月に利用)やマイナ保険証の有無で判断するなど、の基準を、今後、市町村の意見を聞いて検討するとのべました。

熊木議員は、年齢で資格確認書の発行の対応が変わることになれば、「不安や混乱を招く恐れがある」と指摘。「引き続き、全員に資格確認書を交付できるように、国に求めるべきです」と迫りました。

「子どもたちの未来に カジノはいらない」

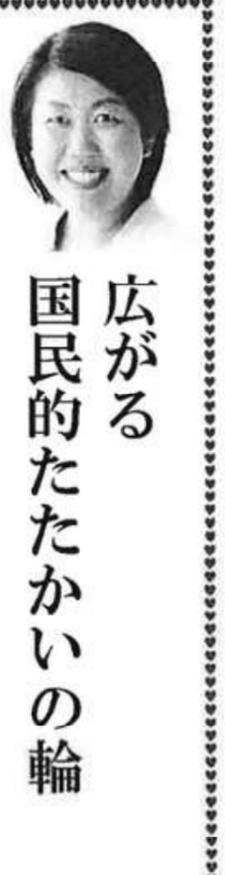
カジノの予算案に反対し 撤回求める 抗議集会

●3月9日(月) 朝8時から  
●国道沿い市役所前

苦小牧市は2026年度予算案に国際リゾート構想推進事業として1100万円を盛り込みました。この予算は海外のカジノ場視察も含まれており、計上に反対し強く撤回を求めたいと思います。



青森豪雪受けリンゴ園で話を聞く(2月16日青森市)



広がる 国民的たたかいの輪

# 国会かけある記 いわぶち友です

国会で本格的な論戦が始まりました。消費税減税をめぐる高市首相は、国民会議で議論をしようと発言しましたが、消費税廃止を掲げる共産党や参政党には声もかかりませ

ん。中道や国民民主党は参加せず、野党では消費税減税はしないと断言しているチームみらいだけが参加。「赤旗」の報道では、会議はわずか10分で終わったので、国民不在の会議だと言ったことがいよいよ明らかになったのではないだろうか。

来年度予算案を、年度内に成立させると高市首相は

こうした状況のもとで、国会は市民のみならず、にぎわっています。労働組合のみならず、新日本婦人の会のみならず、院内集会は41万筆を超える署名が届けられ、ものすごい熱気に包まれました。首相官邸前では、平和憲法を守るための緊急アクションで3600人が声をあげました。「何かしたい」という思いがあふれていると感じます。みなさんの願いをもっとお寄せください。この輪を広げていきましょう。

岩淵友(いわぶちとも) 日本共産党参議院議員

「憲法改悪を許さない全国署名」に「協力をお願いします。」